

経營業務管理責任者、専任技術者の退職等により一部廃業を行う時、営業所の廃止等に提出が必要です。

(用紙A4)
00008

届 出 書

該当する理由に○をつける。

下記のとおり、

- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
- (2) 経營業務の管理責任者を削除した
- (3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
- (4) 専任の技術者を削除した**
- (5) 欠格要件に該当するに至った

ので届出をします。

提出日を記入

届出者の印は、法人の場合は登録している代表者印を、個人の場合は実印を正本に押印する。

30年 2月 1日

—地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

(株)沖縄県庁
代表取締役 沖繩 太郎

届 出 者

印

一般→般、特定→特を残し、許可番号を記入。

複数の許可を受けている場合は、現在有効な許可日のうち最も古いものを記入する。

項番 大臣コード

許 可 番 号

5 1 4 7

国土交通大臣 許可 (般特-24) 第0000001号

許可年月日

平成 25年 03月 01日

記

- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経營業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合
- (2) 経營業務の管理責任者を削除した場合

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

5 2 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

生年月日

[] [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

- (3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準〔専任の技術者〕を満たさなくなった場合
- (4) 専任の技術者を削除した場合**

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

5 3 ○ ○ [] ○ ○ [] [] [] [] [] []

生年月日

S 0 0 年 0 0 月 0 0 日

営業所の名称

北部営業所

建設工事の種類

大、左

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

5 3 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

生年月日

[] [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

営業所の名称

建設工事の種類

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

5 3 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

生年月日

[] [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

営業所の名称

建設工事の種類

- (5) 建設業法第8条第1号及び第7号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

専任技術者の退職